

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成13年 3月 1日
至 平成13年 8月31日

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

(371044)

第77期中（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年11月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

目 次

	頁
第77期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年11月16日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成13年 3 月 1 日 至 平成13年 8 月31日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 糟 谷 省 三

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 1111(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役管理本部長兼同本部経理部長 鈴木 俊 弘

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 1111(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役管理本部長兼同本部経理部長 鈴木 俊 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成11年 3月1日 至 平成11年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成11年 3月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日
売上高 (千円)			25,573,266	44,913,647	52,304,186
経常利益 (千円)			3,787,201	3,591,246	6,477,639
中間(当期)純利益 (千円)			1,420,847	2,702,373	3,273,656
純資産額 (千円)			47,102,963	42,931,923	46,798,978
総資産額 (千円)			71,314,710	62,950,018	72,211,073
1株当たり純資産額 (円)			833.20	759.48	827.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			25.13	47.84	57.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)				47.81	
自己資本比率 (%)			66.0	68.2	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			782,054		8,019,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			3,601,115		7,073,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,100,606		1,134,646
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			6,822,366		8,809,670
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)			4,060 (910)		2,703 (743)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第77期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、第76期および第77期中間期においては潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、第76期より就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成11年 3月1日 至 平成11年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成11年 3月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日
売上高 (千円)	19,038,378	22,275,989	20,661,025	38,572,430	49,337,601
経常利益 (千円)	1,012,798	2,100,995	2,165,227	2,421,882	6,409,399
中間(当期)純利益 (千円)	738,556	996,629	482,250	1,313,118	2,185,304
資本金 (千円)	12,685,107	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,494,244	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234
純資産額 (千円)	40,389,104	41,613,403	43,665,343	40,839,620	43,609,898
総資産額 (千円)	54,444,950	59,763,236	60,467,503	55,128,885	63,047,085
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	5.00	5.00	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	74.2	69.6	72.2	74.1	69.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	729 (242)	716 (238)	714 (239)	715 (241)	709 (237)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第76期の1株当たり中間配当額5円には、創立50周年記念配当1円50銭が含まれている。

3 従業員数は、第76期より就業人員数を記載している。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

(2)主要な関係会社の異動

電子機器事業 非連結子会社であった大連三得電子有限公司は持分比率が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。当社製品の製造を行ってきた(株)マイクロ沓谷は、清算により連結子会社から除外した。

工作機械事業 非連結子会社であったオーエスマタル(株)は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。

精密部品事業 主な関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となった。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大連三得電子有限公司	中国大連市	108,068 千人民元	電子機器製品の製造	98.0 (5.0)	当社製品の製造
オーエスマタル(株)	静岡県小笠郡菊川町	30,000	工作機械製品の製造	66.7	当社製品の製造

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社を清算した。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)マイクロ沓谷	静岡県静岡市	20,000	電子ブザーの製造	100.0	当社製品の製造

(注) 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で表示している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	3,409 (675)
工作機械事業	387 (101)
精密部品事業	133 (124)
全社(共通)	131 (10)
合計	4,060 (910)

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 従業員数の()書きは、契約社員等の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示している。
3 電子機器事業については当中間連結会計期間から大連三得電子有限公司が新規に連結子会社となったことにより従業員数が増加した。

(2) 提出会社の状況

平成13年8月31日現在

従業員数(名)	714 (239)
---------	-----------

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 従業員数の()書きは、契約社員等の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成13年8月31日現在の組合員数は608名である。
また、在外連結子会社の一部において労働組合を持っている。
なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における経済は、世界的な情報技術（IT）関連需要の急激な減速により、米国をはじめ日本、アジアともに個人消費および設備投資が伸び悩むなど不況感が強まった。また、堅調であった欧州経済もここにきて経済成長率の鈍化がみられるようになり、まさに世界同時不況といった様相が色濃くなってきた。

このような情勢のなかで、当社グループは市場ニーズに適合した製品の開発ならびに海外移管の推進・海外生産拠点の拡充など生産体制の強化を図る一方、グローバルマーケットでの積極的な営業活動を展開してきた。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は255億7千3百万円、営業利益は36億3千7百万円、経常利益は37億8千7百万円、中間純利益は14億2千万円となった。

1 事業の種類別セグメント

(電子機器事業)

電子ブザーは、携帯電話機市場の冷え込みなどによる影響を受け、売上げは大幅に減少した。マイクロフォン、スピーカーおよびディスポーザブル補聴器用マイクロフォン・レシーバーなどの拡販に努めてきたが、成果をみるには至らなかった。

大型プリンタは、中国市場での販売が増加したことにより売上げは大幅に増加したが、徴税用インボイス発行機は中国国税局による管理ソフトウェアの変更があったことにより期後半は出荷を見合わせている。小型プリンタは、サーマルプリンタの新製品を投入し拡販に努めたが、ドットプリンタの需要が減少したため、売上げは前中間期水準にとどまった。

以上の結果、当事業の売上高は137億1千6百万円、営業利益は20億4千3百万円となった。

なお、中国での製販体制を強化するため、本年4月に中国大連市にある大連三得電子有限公司への追加出資を行い、子会社化した。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤は、高精度複雑加工を追求した重複合機から、高精度・高生産性を特長とする軽複合機、さらには高生産・旋削加工に徹した単能機に至るまで、市場のニーズに適合した製品の開発・販売に努めてきた。

国内およびアジア市場においては、IT関連の設備需要後退の影響により売上げが減少した。しかし、前期からの受注残に加え欧米における比較的好調な医療関連分野を中心とした設備需要に支えられ、売上げを伸ばした。

以上の結果、当事業の売上高は98億2千3百万円、営業利益は22億4千8百万円となった。

(精密部品事業)

腕時計部品は、時計メーカーからの継続的な値引要請や急速に進む海外現地調達化により苦戦を強いられ、売上げは減少した。一方、当社のドメインである精密部品加工技術を応用した非時計部品についても、光通信およびパソコン関連部品が、米国などでの急激な需要低下の影響を受け、売上げが減少した。

以上の結果、当事業の売上高は20億3千2百万円、営業利益は4億5千6百万円となった。

なお、海外における生産体制を強化するため、本年4月に中国上海市に子会社の上海星栄精機有限公司を設立した。

2 所在地別セグメント

(日本)

国内は、各事業とも販売が苦戦を強いられるなか、携帯電話機市場の冷え込みなどの影響を受けて電子ブザー関連の売上が大幅に減少したため、売上高は235億1千8百万円、営業利益は32億3千6百万円となった。

(欧州)

欧州においては、比較的好調な設備需要にささえられ工作機械の販売が順調に推移したことから、売上高は42億7千5百万円、営業利益は6億2千1百万円となった。

(北米)

工作機械の売上は前年同様に推移したが、電子機器事業において電子ブザー、小型プリンタの需要が減少したことにより、売上高は46億2千4百万円、営業利益は3億5千1百万円となった。

(アジア)

アジアにおいては、中国市場で大型プリンタの売上げが大幅に増加したことから、売上高は114億8千万円、営業利益は3億9千2百万円となった。

なお、当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動ともに資金が減少となり、一方で短期資金の導入を図ったものの、前連結会計年度末に比べ19億8千7百万円減少し、当中間連結会計期間末は68億2千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7億8千2百万円の減少となった。当中間期は税金等調整前中間純利益と減価償却費で45億6千6百万円を確保できたものの、仕入債務の大幅減少と在庫の増加、さらに法人税等の支払いが加わったことが主な減少要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は36億1百万円の減少となった。これは主に電子機器を中心とした設備投資の実施と中国の生産体制の強化を目的とした現地関係会社に対する追加出資によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は21億円であり、これは短期運転資金の導入によるものである。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
電子機器事業	9,855,595
工作機械事業	7,761,036
精密部品事業	2,011,846
合計	19,628,477

- (注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定している。
2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが168,144千円含まれている。
3 当中間連結会計期間は、新様式の適用初年度であるため前年同期との対比の記載は行っていない。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
電子機器事業	13,716,642
工作機械事業	9,823,966
精密部品事業	2,032,658
合計	25,573,266

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略している。
3 当中間連結会計期間は、新様式の適用初年度であるため前年同期との対比の記載は行っていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究本部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されている。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は12億3千2百万円である。

(研究本部)

新製品、新技術の研究開発支援では、国内のベンチャー企業との共同開発により、各種センサーの開発に取り組んで来ており、今後も継続して製品化とシリーズ化を図っていく予定である。

また、各種の解析技術(CAE)を駆使して、新製品開発の初期構想段階でのシミュレーションや、製造工程の最適条件の検討を行い、開発期間の短縮に努めている。

一方、中長期的な視点に基づいた基礎研究においては、大学や工業技術センターとの共同研究を中心に、当社のドメインに立脚した独自技術、先行技術の創立に努めている。海外にもグローバルな開発活動拠点を求め、北米およびヨーロッパに技術者を派遣させ、MEMS(マイクロマシン)を中心に技術情報の収集や大学・企業との連携を模索している。

研究開発費の金額は3億6千3百万円である。

(電子機器事業)

コンポーネント部門については、音響デバイスの小型化、高性能化を目的とした各種デバイスのラインアップを整えた。直径3mm厚さ1.5mmの世界最小マイクロフォン(2001年10月現在)の開発をはじめとして直径9ミリまでの各種サイズのラインナップとなっている。省電力、省スペースを特徴とする通信機用BAレシーバーは大きさや入力インピーダンスの異なる製品の開発を進めている。また、補聴器及び民生用オーディオアクセサリーの開発量産化を行なうと共に、従来のプザー、スピーカーに関しても音質・音量を向上させた新モデル各種をラインナップに加えた。

大型プリンタについては、中国での市場動向の変化に伴い、新たなラインナップとして、中国規格GB対応を含むソフトウェアの拡充に力点を置いたNXシリーズ4機種を市場投入した。また、急激な市場拡大が見込まれる業務用分野において、市場での顧客の声を的確に捉えた先進性のあるプリンタの開発に着手した。

小型プリンタについては、POS市場で主流となっているサーマルプリンタにおいて製品ラインアップを充実させシェア拡大を図るべく、高速印字モデルと低価格モデルを開発し市場投入した。そして、今後は市場拡大が見込まれるアプリケーションに対し、市場動向・顧客要求の調査を積極的に行い新製品の企画・開発を行っていく。また、同時にソフトウェアや周辺技術に関しても開発を進め顧客への技術サポートの充実を図る。

情報機器部門については、遊技市場を視野に入れたリライト、ノンリライトR/Wの開発に重点を置き、現状商品のポイントシステム用R/Wと併せてカードR/W企業としての足場を固めた。更にテンキー端末の各顧客別アプリケーションソフトにも力を入れユーザーの満足度を向上させるよう取り組んできた。今後は市場要求にマッチした商品をタイムリーに市場投入できるよう取り組んでいく。

研究開発費の金額は5億8千9百万円である。

(工作機械事業)

スター独自の制御方式であるスターモーションコントロールシステムを採用した製品ラインナップ化として、高生産性型複合加工自動旋盤の開発と顧客の要求に基づき、SI-12を含む既存機種の機能アップに取り組んでいる。また周辺装置では、材料費のコストダウン、調整作業の容易化を目的としたマジックガイドプッシュ装置を市場投入した。

情報・知能化技術に関する取り組みとして、複合加工自動旋盤のプログラム作成を支援する「スターCAMシステムe-camo」についてSVシリーズへの対応拡大を実施した。

今後はスターモーションコントロール技術を生かし、さらなる高機能、高生産性を目指した製品の開発、改良に取り組んでいく。

研究開発費の金額は2億7千9百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社庵原工場他 (静岡県清水市他)	電子機器	生産設備等	664	平成13年3～8月
当社菊川工場 (静岡県小笠郡菊川町)	工作機械	生産設備等	238	平成13年3～8月
当社富士見工場 (静岡県清水市)	精密部品	生産設備等	224	平成13年3～8月
斯大精密(大連) 有限公司 (中国大連市)	電子機器 工作機械	生産設備等	462	平成13年3～8月

(3) 重要な設備の新設、除却等

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) 平成13年8月31日	提出日現在発行数(株) 平成13年11月16日	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	56,533,234	56,533,234	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 フランクフルト証券取引所
計	56,533,234	56,533,234	

(注) 1 議決権を有している。

2 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面無額面の区別は廃止されている。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月31日		56,533,234		12,721,939		13,876,517

(3) 【大株主の状況】

平成13年8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	8,658	15.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリート、ロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	2,463	4.36
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	2,348	4.15
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3	1,631	2.89
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町 1 - 10	1,582	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,581	2.80
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	1,398	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託退給口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,341	2.37
リズム時計工業株式会社	東京都墨田区錦糸 1 - 2 - 1	1,005	1.78
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 - 7 - 3	919	1.63
計		22,928	40.55

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年8月31日現在			
議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
		55,289,000	1,244,234

(注) 1 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式872株が含まれている。

2 「議決権のある株式数(その他)」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれている。

3 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、1,000株を1単位とする単元株制度が導入されている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年3月	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月
最高(円)	1,235	1,578	1,704	1,546	1,328	908
最低(円)	960	1,130	1,501	1,280	813	710

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
研究本部次長兼同 本部品質管理部長兼 同本部営業開発部長	研究本部次長兼同 本部営業開発部長	鈴木完次	平成13年11月5日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていない。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,787,446		8,819,791		
2 受取手形及び売掛金	2	13,634,819		14,746,466		
3 有価証券		59,891		3,442,304		
4 たな卸資産	2	19,479,518		17,824,831		
5 繰延税金資産		1,499,197		1,869,837		
6 その他の流動資産		2,006,212		1,784,784		
7 貸倒引当金		465,207		434,553		
流動資産合計		43,001,879	60.3	48,053,460	66.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1,2	6,359,532		4,907,758		
2 機械装置及び運搬具	1,2	7,947,949		7,535,865		
3 工具器具備品	1	2,622,345		2,322,054		
4 土地	2	2,706,358		2,766,685		
5 建設仮勘定		130,651	19,766,838	93,255	17,625,620	24.4
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定		2,030,291		109,006		
2 その他の無形固定資産		809,569	2,839,861	742,827	851,834	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2	4,441,792		1,900,780		
2 その他の投資 その他の資産		1,292,799		2,279,621		
3 貸倒引当金		28,460	5,706,131	14,672	4,165,729	5.8
固定資産合計			28,312,831		22,643,184	31.4
為替換算調整勘定			-		1,514,428	2.1
資産合計			71,314,710		72,211,073	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年2月28日現在	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1		10,053,281		13,821,623	
2	2	5,256,085		2,542,017	
3		843,883		836,129	
4		1,401,472		1,462,541	
5		285,987		384,459	
6		4,296,918		4,821,724	
流動負債合計		22,137,629	31.1	23,868,495	33.1
固定負債					
1	2	1,167,659		1,280,122	
2		177,129		158,758	
3		517,911		-	
4		3,017		2,777	
固定負債合計		1,865,718	2.6	1,441,658	2.0
負債合計		24,003,347	33.7	25,310,154	35.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		208,399	0.3	101,940	0.1
(資本の部)					
資本金		12,721,939	17.8	12,721,939	17.6
資本準備金		13,876,517	19.5	13,876,517	19.2
連結剰余金		21,407,217	30.0	20,202,712	28.0
その他有価証券評価差額金		114,149	0.2	-	-
為替換算調整勘定		787,754	1.1	-	-
自己株式		807	0.0	2,190	0.0
資本合計		47,102,963	66.0	46,798,978	64.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		71,314,710	100.0	72,211,073	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
売上高			25,573,266	100.0	52,304,186	100.0
売上原価			15,743,011	61.6	33,863,055	64.7
売上総利益			9,830,254	38.4	18,441,131	35.3
販売費及び一般管理費	1		6,193,182	24.2	12,089,066	23.2
営業利益			3,637,072	14.2	6,352,064	12.1
営業外収益						
1 受取利息		144,498			193,242	
2 受取配当金		31,714			74,440	
3 為替差益		124,144			-	
4 雑収入		106,815	407,172	1.6	318,172	585,855
営業外費用						
1 支払利息		67,281			167,691	
2 投資有価証券評価損		143,209			-	
3 為替差損		-			180,371	
4 雑損失		46,553	257,044	1.0	112,217	460,280
経常利益			3,787,201	14.8	6,477,639	12.4
特別利益						
1 固定資産売却益	2	38,667			23,637	
2 投資有価証券売却益		-			150,454	
3 関係会社清算配当金		31,852			-	
4 その他		30	70,550	0.3	7,403	181,494
特別損失						
1 固定資産処分損	3	61,001			423,813	
2 有価証券評価損		-			154,926	
3 投資有価証券評価損		76,857			-	
4 適格年金過去勤務費用	4	-			738,716	
5 退職給付会計基準変時差異		809,772			-	
6 その他		21,592	969,224	3.8	26,052	1,343,509
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,888,527	11.3	5,315,625	10.2
法人税、住民税 及び事業税		1,375,540			2,105,015	
法人税等調整額		65,162	1,440,702	5.6	91,182	2,013,833
少数株主利益			26,977	0.1		28,135
中間(当期)純利益			1,420,847	5.6	3,273,656	6.3

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日		前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		20,202,712		16,341,946	
2 過年度税効果調整額		-	20,202,712	1,092,610	17,434,557
連結剰余金増加額					
1 連結子会社増加による 剰余金増加高		96,314	96,314	-	-
連結剰余金減少高					
1 配当金		282,656		480,501	
2 役員賞与金		30,000		25,000	
(うち監査役分)		(2,700)	312,656	(2,200)	505,501
中間(当期)純利益			1,420,847		3,273,656
連結剰余金中間期末 (期末)残高			21,407,217		20,202,712

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	2,888,527	5,315,625
2		減価償却費	1,678,186	3,204,476
3		連結調整勘定償却額	135,060	64,487
4		貸倒引当金の増加額	26,502	181,286
5		退職給付引当金の増加額	517,911	-
6		受取利息及び受取配当金	176,212	267,682
7		支払利息	67,281	167,691
8		為替差損	-	76,380
9		有形固定資産売却益	38,667	23,637
10		有形固定資産処分損	61,001	423,813
11		投資有価証券売却益	-	150,454
12		有価証券売却損	-	44,606
13		投資有価証券売却損	22,496	-
14		有価証券評価損戻入益	-	60,706
15		有価証券評価損	-	154,926
16		投資有価証券評価損	220,066	-
17		売上債権の増減額	2,123,056	2,044,073
18		たな卸資産の増加額	853,625	2,751,935
19		仕入債務の増減額	5,670,485	4,597,756
20		役員賞与の支払額	30,000	25,000
21		その他	305,014	383,770
		小計	666,085	9,291,330
22		利息及び配当金の受取額	179,547	263,275
23		利息の支払額	69,238	174,574
24		法人税等の支払額	1,558,449	1,360,987
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			782,054	8,019,043
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	-	3,038,551
2		有価証券の売却による収入	-	2,306,336
3		有形固定資産の取得による支出	2,052,214	6,290,763
4		有形固定資産の売却による収入	370,714	285,029
5		投資有価証券の取得による支出	112,493	110,078
6		投資有価証券の売却による収入	477,339	13,004
7		連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の拠出による支出	2,069,010	-
8		出資金の拠出による支出	148,051	-
9		貸付けによる支出	22,731	52,867
10		貸付金の回収による収入	32,156	5,159
11		その他	76,824	190,384
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			3,601,115	7,073,114
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金増減額	2,594,240	396,112
2		長期借入れによる収入	-	15,386
3		長期借入金の返済による支出	127,417	268,449
4		配当金の支払額	282,656	480,501
5		少数株主への配当金の支払額	83,976	8,651
6		その他	416	3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			2,100,606	1,134,646
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			241,662	371,001
現金及び現金同等物の増減額				
			2,040,901	182,283
現金及び現金同等物の期首残高				
			8,809,670	8,627,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
			53,596	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
			6,822,366	8,809,670

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は18社である。主な連結子会社は以下のとおりである。</p> <p>スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>なお、大連三得電子有限公司は持分比率が増加したことにより、またオーエスメタル(株)は重要性の増加により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めた。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マイクロ沓谷は、当中間連結会計期間において清算したため連結子会社から除外した。</p> <p>(2)主な非連結子会社名は以下のとおりである。</p> <p>上海星米精機有限公司 (株)ミクロ岳美 新星総業(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いた。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2)非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いた。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は 8月31日、在外連結子会社は 6月30日である。</p> <p>なお中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については 6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しているが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は17社である。</p> <p>連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略した。新規に子会社となったスターアメリカホールディング・INC及び(株)ミクロ菊川の 2社を、当連結会計年度より連結子会社に含めた。</p> <p>(2)非連結子会社名は、「第 1 企業の概況 3.事業の内容」に記載しているため、記載を省略した。</p> <p>(3)非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いた。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)同左</p> <p>(2)非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いた。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社は 2月末、在外連結子会社は12月31日である。</p> <p>なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日</p>
<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しているが、在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上している。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,611,492千円)については、1年による按分額を計上している。</p>	<p>(口)有価証券 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗い替え方式)を採用している。取引所の相場のない有価証券は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(ハ)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しているが、在外連結子会社は主に定額法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計年度負担分を算出する方法)により計上している。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結会社間の債権債務消去後の債権の貸倒損失に備えるため法人税法に規定する繰入限度額及び債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(ハ)</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日</p>
<p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 該当事項はない。</p> <p>(7)</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	<p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7)適格退職年金について 親会社は適格退職年金制度を全部採用している。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15,078千円、税金等調整前中間純利益は520,948千円減少している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は133,600千円、税金等調整前中間純利益は123,112千円増加している。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 114,149千円、及び繰延税金資産79,882千円を計上している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のもは「投資有価証券」として表示した。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理を継続して適用している。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」(当連結会計年度259,504千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にしている。</p> <p>(税効果会計の適用) 従来より一部税効果会計を適用していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より税効果会計を全面的に適用している。これに伴い、税効果会計を全面的に適用しない場合に比べ繰延税金資産485,832千円(流動資産411,952千円、固定資産73,879千円)が多く計上され、当期純利益は606,778千円少なく、連結剰余金期末残高は485,832千円多く計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在			前連結会計年度末 平成13年2月28日現在				
1	有形固定資産の減価償却累計額		32,813,101千円	1	有形固定資産の減価償却累計額		30,661,001千円
2	次のとおり債務の担保に供している。			2	次のとおり債務の担保に供している。		
担保に供している資産				担保に供している資産			
	工場財団	その他		工場財団	その他		
受取手形及び売掛金	千円	685,674千円		受取手形及び売掛金	千円	801,825千円	
たな卸資産		260,623		たな卸資産		411,225	
建物及び構築物	1,431,054	6,569		建物及び構築物	1,360,755	6,569	
機械装置及び運搬具	780,997			機械装置及び運搬具	1,299,629		
土地	1,455,826	839,869		土地	1,455,826	839,869	
投資有価証券		139,944		投資有価証券		162,624	
合計	3,667,878	1,932,681		合計	4,116,211	2,222,114	
担保されている債務				担保されている債務			
短期借入金		1,791,240千円		短期借入金		1,277,853千円	
長期借入金		1,156,695		長期借入金		1,270,025	
合計		2,947,936		合計		2,547,878	
3	保証債務			3	保証債務		
					下記の会社の銀行借入金に対して債務保証を行っている。		
					オーエスマタル㈱	12,000千円	
					合計	12,000	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,761,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">38,667千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">61,001千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料手当	1,761,089千円	退職給付費用	103,572	賞与引当金繰入額	484,616	役員退職引当金繰入額	18,370	貸倒引当金繰入額	16,823	機械装置及び運搬具他	38,667千円	機械装置及び運搬具他	61,001千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,858,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">503,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,286</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">23,637千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">423,813千円</td> </tr> </table> <p>4 適格退職年金制度については、年金財政の健全化を促進するために平成12年3月より予定利率を引き下げ、かつ過去勤務費用の償却割合を引き上げた結果、過去勤務費用掛金が変更前に比べて597,877千円増加した。このため、適格退職年金過去勤務費用の掛金は、従来、営業費用に計上していたが、金額が重要になったこと及び掛金の性格を勘案して、当連結会計年度より特別損失として計上することとした。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、従来の表示区分方法に比べて、738,716千円多く計上されている。</p>	給料手当	3,858,662千円	賞与引当金繰入額	503,920	役員退職引当金繰入額	33,055	貸倒引当金繰入額	181,286	機械装置及び運搬具他	23,637千円	機械装置及び運搬具他	423,813千円
給料手当	1,761,089千円																										
退職給付費用	103,572																										
賞与引当金繰入額	484,616																										
役員退職引当金繰入額	18,370																										
貸倒引当金繰入額	16,823																										
機械装置及び運搬具他	38,667千円																										
機械装置及び運搬具他	61,001千円																										
給料手当	3,858,662千円																										
賞与引当金繰入額	503,920																										
役員退職引当金繰入額	33,055																										
貸倒引当金繰入額	181,286																										
機械装置及び運搬具他	23,637千円																										
機械装置及び運搬具他	423,813千円																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金中間期末残高 6,787,446千円	現金及び預金期末残高 8,819,791千円
有価証券に含まれる現金同等物 49,919	有価証券に含まれる現金同等物 49,879
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 60,000
現金及び現金同等物 6,822,366	現金及び現金同等物 8,809,670

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">389,464千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">222,011</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">167,452</td></tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">80,671千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">33,910</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">46,761</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">135,275千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">85,946</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">49,328</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">605,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">341,868</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">263,542</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">90,042千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">173,499</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">263,542</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">58,403千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">58,403</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>	取得価額相当額	389,464千円	減価償却累計額相当額	222,011	中間期末残高相当額	167,452	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	33,910	中間期末残高相当額	46,761	取得価額相当額	135,275千円	減価償却累計額相当額	85,946	中間期末残高相当額	49,328	取得価額相当額	605,410千円	減価償却累計額相当額	341,868	中間期末残高相当額	263,542	1年以内	90,042千円	1年超	173,499	合計	263,542	支払リース料	58,403千円	減価償却費相当額	58,403	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">488,413千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">305,507</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">182,906</td></tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">36,915千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,043</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">30,872</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">115,385千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">72,166</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">43,218</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">640,714千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">383,717</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">256,997</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">93,872千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">163,019</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">256,891</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">122,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">122,047</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>	取得価額相当額	488,413千円	減価償却累計額相当額	305,507	期末残高相当額	182,906	取得価額相当額	36,915千円	減価償却累計額相当額	6,043	期末残高相当額	30,872	取得価額相当額	115,385千円	減価償却累計額相当額	72,166	期末残高相当額	43,218	取得価額相当額	640,714千円	減価償却累計額相当額	383,717	期末残高相当額	256,997	1年以内	93,872千円	1年超	163,019	合計	256,891	支払リース料	122,047千円	減価償却費相当額	122,047
取得価額相当額	389,464千円																																																																				
減価償却累計額相当額	222,011																																																																				
中間期末残高相当額	167,452																																																																				
取得価額相当額	80,671千円																																																																				
減価償却累計額相当額	33,910																																																																				
中間期末残高相当額	46,761																																																																				
取得価額相当額	135,275千円																																																																				
減価償却累計額相当額	85,946																																																																				
中間期末残高相当額	49,328																																																																				
取得価額相当額	605,410千円																																																																				
減価償却累計額相当額	341,868																																																																				
中間期末残高相当額	263,542																																																																				
1年以内	90,042千円																																																																				
1年超	173,499																																																																				
合計	263,542																																																																				
支払リース料	58,403千円																																																																				
減価償却費相当額	58,403																																																																				
取得価額相当額	488,413千円																																																																				
減価償却累計額相当額	305,507																																																																				
期末残高相当額	182,906																																																																				
取得価額相当額	36,915千円																																																																				
減価償却累計額相当額	6,043																																																																				
期末残高相当額	30,872																																																																				
取得価額相当額	115,385千円																																																																				
減価償却累計額相当額	72,166																																																																				
期末残高相当額	43,218																																																																				
取得価額相当額	640,714千円																																																																				
減価償却累計額相当額	383,717																																																																				
期末残高相当額	256,997																																																																				
1年以内	93,872千円																																																																				
1年超	163,019																																																																				
合計	256,891																																																																				
支払リース料	122,047千円																																																																				
減価償却費相当額	122,047																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">87,977千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">512,878</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">600,856</td></tr> </table>	1年以内	87,977千円	1年超	512,878	合計	600,856	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">104,547千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">532,579</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">637,127</td></tr> </table>	1年以内	104,547千円	1年超	532,579	合計	637,127																																																								
1年以内	87,977千円																																																																				
1年超	512,878																																																																				
合計	600,856																																																																				
1年以内	104,547千円																																																																				
1年超	532,579																																																																				
合計	637,127																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,278,687	2,164,608	114,078
債券	814,753	823,413	8,659
その他	1,374,447	1,285,834	88,613
合計	4,467,888	4,273,856	194,032

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,676
割引金融債	9,972
マネーマネージメントファンド	49,919
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	86,260

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	593,837	711,946	118,109
債券	1,057,963	935,801	122,162
その他	1,730,652	1,648,311	82,341
小計	3,382,453	3,296,058	86,394
固定資産に属するもの			
株式	1,692,844	1,863,173	170,329
債券			
その他			
小計	1,692,844	1,863,173	170,329
合計	5,075,297	5,159,232	83,935

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格

(3) 非上場の証券投資信託受益証券

基準価格

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

割引金融債 9,972千円

マネーマネージメントファンド 49,879千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 207,936千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	3,934,170	3,909,579	24,591
	買建	621,198	619,936	1,261
合計				23,329

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用している。

利用目的

通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用している。

リスクの内容

当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有しているが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっている。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えている。

管理体制

予約等の取引業務は、主として当社が行っており関連事業部と協議のうえ経理部が主管し、予約状況については毎月定例の経営会議に報告されている。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報)
【事業の種類別セグメント情報】
 当中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,716,642	9,823,966	2,032,658	25,573,266		25,573,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	13,716,642	9,823,966	2,032,658	25,573,266		25,573,266
営業費用	11,673,617	7,575,251	1,576,216	20,825,084	1,111,109	21,936,193
営業利益	2,043,024	2,248,714	456,441	4,748,181	(1,111,109)	3,637,072

前連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,476,871	19,410,367	4,416,947	52,304,186		52,304,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	28,476,871	19,410,367	4,416,947	52,304,186		52,304,186
営業費用	24,061,951	16,058,222	3,585,592	43,705,766	2,246,355	45,952,122
営業利益	4,414,920	3,352,144	831,355	8,598,420	(2,246,355)	6,352,064

- (注) 1 事業区分の方法
 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分した。
 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー 大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC精密自動旋盤、その他工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用精密部品、自動車関連用精密部品、医療機器用 精密部品

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などである。
 当中間連結会計期間 1,111,109千円
 前連結会計年度 2,246,355千円
- 4 (追加情報)に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が15,078千円増加している。事業セグメント別には、電子機器事業が7,402千円、工作機械事業が3,678千円、精密部品事業が1,728千円、全社が2,269千円それぞれ増加している。この結果、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,826,219	4,272,179	4,610,902	5,863,965	25,573,266		25,573,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,691,830	3,620	13,609	5,616,489	18,325,549	(18,325,549)	
計	23,518,049	4,275,799	4,624,511	11,480,454	43,898,815	(18,325,549)	25,573,266
営業費用	20,281,469	3,654,475	4,272,949	11,088,364	39,297,259	(17,361,065)	21,936,193
営業利益	3,236,580	621,323	351,561	392,090	4,601,556	(964,484)	3,637,072

前連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,708,570	6,699,864	9,370,376	9,525,375	52,304,186		52,304,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,612,637	195,217	10,382	14,576,839	43,395,077	(43,395,077)	
計	55,321,208	6,895,081	9,380,758	24,102,215	95,699,264	(43,395,077)	52,304,186
営業費用	46,815,812	6,508,563	8,779,857	23,243,591	85,347,824	(39,395,702)	45,952,122
営業利益	8,505,395	386,518	600,901	858,623	10,351,439	(3,999,374)	6,352,064

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....英国、独国、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で主に労務費、支払手数料などである。

当中間連結会計期間 1,111,109千円

前連結会計年度 2,246,355千円

4 (追加情報) に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が15,078千円増加している。所在地セグメント別には、日本が15,078千円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	5,677,105	5,549,608	8,464,460	19,691,174
連結売上高(千円)				25,573,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	21.7	33.1	77.0

前連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	10,952,467	11,729,012	16,735,667	39,417,147
連結売上高(千円)				52,304,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	22.4	32.0	75.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ他

(2) 欧州.....英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
1株当たり純資産額	833.20円	827.84円
1株当たり中間(当期)純利益	25.13円	57.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
該当事項はない。	該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成12年8月31日現在		当中間会計期間末 平成13年8月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年2月28日現在	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,106,447		2,407,785		3,398,891	
2 受取手形		1,919,093		1,621,469		1,495,913	
3 売掛金	3	12,410,066		13,910,501		16,729,495	
4 たな卸資産		7,244,187		7,139,591		7,317,469	
5 有価証券		5,224,225		9,972		3,392,425	
6 繰延税金資産		-		312,102		399,921	
7 未収入金	3	3,397,646		5,301,605		5,511,349	
8 その他	3	1,258,888		169,287		114,285	
9 貸倒引当金		81,911		79,345		103,319	
流動資産合計		34,478,644	57.7	30,792,969	50.9	38,256,431	60.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	3,062,272		2,994,185		3,030,054	
2 機械及び装置	2	4,517,902		4,148,927		4,432,756	
3 土地	2	2,503,958		2,483,491		2,546,246	
4 その他		1,975,994	12,060,127	2,158,103	11,784,707	1,977,783	11,986,841
(2) 無形固定資産		524,435	0.9	483,631	0.8	526,488	0.8
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	2	1,714,580		4,355,532		1,774,520	
2 関係会社株式	3	3,838,231		2,875,277		3,295,159	
3 関係会社出資 金	3	6,738,505		9,310,084		6,738,505	
4 繰延税金資産		-		459,750		62,987	
5 その他		409,282		418,660		406,687	
6 貸倒引当金		571	12,700,028	13,111	17,406,195	536	12,277,323
固定資産合計		25,284,592	42.3	29,674,533	49.1	24,790,653	39.3
資産合計		59,763,236	100.0	60,467,503	100.0	63,047,085	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 平成13年 8月31日現在		当中間会計期間末 平成13年 8月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成13年 2月28日現在	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		8,773,908		1,196,934		1,819,189	
2 買掛金	3	4,247,788		8,709,955		12,461,235	
3 短期借入金	2	212,000		2,211,000		212,000	
4 賞与引当金		724,618		773,739		786,516	
5 未払法人税等		563,723		711,824		1,141,630	
6 設備関係支払 手形		1,089,947		285,987		384,459	
7 その他		1,034,616		1,077,553		1,218,396	
流動負債合計		16,646,601	27.9	14,966,994	24.8	18,023,428	28.6
固定負債							
1 長期借入金	2	1,361,000		1,150,000		1,255,000	
2 退職給付引当金		-		508,036		-	
3 役員退職引当金		142,230		177,129		158,758	
固定負債合計		1,503,230	2.5	1,835,165	3.0	1,413,758	2.2
負債合計		18,149,832	30.4	16,802,160	27.8	19,437,186	30.8
(資本の部)							
資本金		12,721,939	21.3	12,721,939	21.0	12,721,939	20.2
資本準備金		13,876,517	23.2	13,876,517	22.9	13,876,517	22.0
利益準備金		700,951	1.2	764,216	1.3	729,216	1.2
その他の剰余金							
1 任意積立金		10,665,658		10,609,547		10,615,337	
2 中間(当期) 未処分利益		3,648,337		5,807,271		5,666,887	
その他の剰余金 合計		14,313,995	23.9	16,416,819	27.2	16,282,225	25.8
その他有価証券 評価差額金		-	-	114,149	0.2	-	-
資本合計		41,613,403	69.6	43,665,343	72.2	43,609,898	69.2
負債・資本合計		59,763,236	100.0	60,467,503	100.0	63,047,085	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,275,989	100.0	20,661,025	100.0	49,337,601	100.0
売上原価		16,334,726	73.3	14,842,320	71.8	35,244,183	71.4
売上総利益		5,941,263	26.7	5,818,705	28.2	14,093,418	28.6
販売費及び一般管理費		3,923,338	17.6	3,894,563	18.9	8,028,685	16.3
営業利益		2,017,925	9.1	1,924,141	9.3	6,064,733	12.3
営業外収益	1	325,646	1.4	510,179	2.5	737,235	1.5
営業外費用	2	242,576	1.1	269,093	1.3	392,569	0.8
経常利益		2,100,995	9.4	2,165,227	10.5	6,409,399	13.0
特別利益		29,447	0.1	171,341	0.8	170,643	0.3
特別損失	3	513,813	2.2	1,329,449	6.4	2,264,571	4.6
税引前中間(当期) 純利益		1,616,629	7.3	1,007,119	4.9	4,315,471	8.7
法人税、住民税 及び事業税		620,000		753,930		1,425,000	
過年度法人税及び 住民税						77,600	
法人税等調整額		620,000	2.8	229,060	2.6	627,566	4.3
中間(当期)純利益		996,629	4.5	482,250	2.3	2,185,304	4.4
前期繰越利益		2,651,707		5,325,020		2,651,707	
過年度税効果 調整額						1,090,474	
税効果会計適用に 伴う固定資産圧縮 積立金取崩額						50,320	
中間配当額						282,654	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						28,265	
中間(当期)未処分 利益		3,648,337		5,807,271		5,666,887	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	当中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前事業年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
1 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上は、前期から有する資産については年間償却見積額の1/2を計上し、当中間会計期間中に取得したもののについては、年間償却見積額を月割按分している。</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額は、年間見積額の1/2相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員退職引当金繰入額は、年間見積額の1/2相当額を計上している。</p> <p>(4) 法人税、住民税、事業税の計上は、当中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上している。</p>		
2 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法) 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式)</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	当中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前事業年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用している。	(1)有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 機械装置 10年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用している。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
4 引当金の計上基準		(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中中間期負担分を算出する方法)により計上している。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,603,439千円)については、1年による按分額を計上している。 (4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の法定繰入率による限度額を計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 (2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中中間期負担分を算出する方法)により計上している。 (4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

項目	前中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	当中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前事業年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
5 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法		該当事項はない。	
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用している。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 (2)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。

追加情報

前中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	当中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前事業年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
(自社利用のソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。		(自社利用のソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「その他」に表示していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

前中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	当中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前事業年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は13,256千円、税引前中間純利益は511,073千円減少している。</p>	
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は133,600千円、税引前中間純利益は123,112千円増加している。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 114,149千円、及び繰延税金資産79,882千円を計上している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>	
	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更が損益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成12年 8月31日現在	当中間会計期間末 平成13年 8月31日現在	前事業年度末 平成13年 2月28日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	26,667,545千円	26,132,659千円	26,011,728千円	
2 このうち次のとおり債務の担保に供している。 〔担保に供している資産〕 工場財団が設定されている有形固定資産				
建物	1,400,331千円	1,431,054千円	1,360,755千円	
機械及び装置	1,469,749	780,997	1,299,629	
土地	1,455,826	1,455,826	1,455,826	
工場財団を除く固定資産				
投資有価証券	149,154	139,944	162,624	
計	4,475,062	3,807,822	4,278,835	
〔担保されている債務〕				
短期借入金	212,000千円	831,000千円	212,000千円	
長期借入金	1,361,000	1,150,000	1,255,000	
計	1,573,000	1,981,000	1,467,000	
3 このうち主な外貨建の資産及び負債の金額は次のとおりである。				
(1) 外貨建資産	(外貨額)	(中間貸借対照表計上額)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)
売掛金	24,987 千米ドル	2,664,869千円	23,524 千米ドル	2,738,298千円
"	6,797 千独マルク	331,127	4,374 千独マルク	238,868
未収入金	12,610 千米ドル	1,344,957	13,984 千米ドル	1,627,849
流動資産				
その他	1,000 千英ポンド	155,300		
関係会社株式	15,993 千米ドル	1,751,562	11,500 千米ドル	1,266,375
"	3,700 千香港ドル	66,924	3,700 千香港ドル	66,924
"	11,721 千蘭ギルダ	784,865	11,721 千蘭ギルダ	784,865
"	1,490 千英ポンド	315,559	1,490 千英ポンド	257,675
関係会社出資金	51,678 千米ドル	5,925,518	51,678 千米ドル	5,925,518
"	10,395 千独マルク	810,810	10,395 千独マルク	810,810
"			33 千蘭ギルダ	2,177
(2) 外貨建負債	(外貨額)	(中間貸借対照表計上額)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)
買掛金	14,820 千米ドル	1,580,571千円	25,882 千米ドル	3,012,674千円

項目	前中間会計期間末 平成12年 8月31日現在)	当中間会計期間末 平成13年 8月31日現在	前事業年度末 平成13年 2月28日現在
4 偶発債務			
(1) 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っている。 オーエスマタル㈱	52,000 千円		12,000 千円
(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っている。			
スターマイクロニクスアメリカ・INC	927,855 千円 (8,700千米ドル)	477,000 千円 (4,000千米ドル)	849,720 千円 (7,300千米ドル)
スターマイクロニクスUK・LTD	180,505 千円 (1,162千英ポンド)	176,983 千円 (1,018千英ポンド)	184,287 千円 (1,097千英ポンド)
スターマイクロニクスアジア・LTD		1,311,750 千円 (11,000千米ドル)	
天星精密有限公司	91,880 千円 (6,716千香港ドル)	57,240 千円 (480千米ドル)	382,956 千円 (3,290千米ドル)
斯大精密(大連)有限公司		596,250 千円 (5,000千米ドル)	
ラグロWH・GmbH & Co.KG	146,130 千円 (3,000千独マルク)		136,500 千円 (2,500千独マルク)
スターアジアテクノロジー・LTD		65,000 千円	
㈱ミクロ富士見	900,000 千円	900,000 千円	900,000 千円
合計	2,246,370 千円	3,584,223 千円	2,453,463 千円
	(注) 上記のうち外貨保証予約は、決算日の為替相場により円換算している。	(注) 上記のうち外貨保証予約は、決算日の為替相場により円換算している。	(注) 上記のうち外貨保証予約は、決算日の為替相場により円換算している。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日		自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日		自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	
1 営業外収益のうち重要なもの						
受取利息	16,139千円		2,153千円		27,259千円	
有価証券利息	25,565		20,920		69,321	
受取配当金	95,668		184,982		194,653	
2 営業外費用のうち重要なもの						
支払利息	23,664千円		14,822千円		47,551千円	
投資有価証券 評価損			143,209			
為替差損	101,104				126,139	
3 特別損失のうち重要なもの						
適格年金過去 勤務費用	369,358千円				738,716千円	
	(追加情報)				(追加情報)	
	適格退職年金制度については、年金財政の健全化を促進するため平成12年3月より予定利率を引き下げ、かつ過去勤務費用の償却割合を引き上げた結果、過去勤務費用掛金に変更前に比べて298,938千円増加した。				適格退職年金制度については、年金財政の健全化を促進するために平成12年3月より予定利率を引き下げ、かつ過去勤務費用の償却割合を引き上げた結果、過去勤務費用掛金に変更前に比べて597,877千円増加した。	
	このため、適格退職年金過去勤務費用の掛金は、従来、営業費用に計上していたが、金額が重要になったこと及び掛金の性格を勘案して、当期より特別損失として計上することとした。				このため、適格退職年金過去勤務費用の掛金は、従来、営業費用に計上していたが、金額が重要になったこと及び掛金の性格を勘案して、当期より特別損失として計上することとした。	
	これにより営業利益及び経常利益は、従来が表示区分方法に比べて、369,358千円多く計上されている。				これにより営業利益及び経常利益は、従来が表示区分方法に比べて、738,716千円多く計上されている。	
退職給付会計 基準変更時差異			801,719千円			
関係会社株式 評価損			379,882		1,056,371	
4 減価償却実施額						
有形固定資産	994,853千円		1,063,744千円		2,222,394千円	
無形固定資産	103,556		89,722		195,133	
計	1,098,410		1,153,467		2,417,528	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日			当中間会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日			前事業年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	32,976千円	3,091千円	29,884千円	機械及び装置	32,976千円	7,213千円	25,762千円	機械及び装置	32,976千円	5,152千円	27,823千円
	工具器具	477,289千円	262,458千円	214,830千円	工具器具	389,464千円	222,011千円	167,452千円	工具器具	488,413千円	305,613千円	182,800千円
	具備品	62,950千円	29,226千円	33,723千円	具備品	85,964千円	35,170千円	50,793千円	具備品	85,882千円	36,324千円	49,558千円
	運搬具	120,161千円	61,039千円	59,122千円	運搬具	135,275千円	85,946千円	49,328千円	運搬具	115,385千円	72,166千円	43,218千円
	ソフトウェア	693,377千円	355,816千円	337,561千円	ソフトウェア	643,680千円	350,342千円	293,337千円	ソフトウェア	722,657千円	419,256千円	303,401千円
	合計				合計				合計			
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
	2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内	118,904千円			1年以内	99,608千円			1年以内	109,056千円		
1年超	218,657			1年超	193,728			1年超	194,344			
合計	337,561			合計	293,337			合計	303,401			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。						
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	72,095千円			支払リース料	63,290千円			支払リース料	135,429千円			
減価償却費相当額	72,095千円			減価償却費相当額	63,290千円			減価償却費相当額	135,429千円			
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間(平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	553,013	865,190	312,176
債券	656,247	648,040	8,207
その他	1,957,615	1,902,795	54,820
小計	3,166,876	3,416,026	249,149
固定資産に属するもの			
株式	1,619,904	1,931,504	311,600
債券			
その他			
小計	1,619,904	1,931,504	311,600
合計	4,786,781	5,347,531	560,750

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2 株式には自己株式を含んで表示している。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの

238千円

3 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

300,000千円

割引金融債

9,971千円

マネーマネージメントファンド

850,791千円

非上場外国債

900,019千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式

(店頭売買有価証券を除く)

3,932,908千円

(うち関係会社株式)

(3,838,231千円)

当中間会計期間(平成13年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間(平成12年8月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

通貨関連のデリバティブとして先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用している。

(2) 利用目的

通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用している。

(3) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有しているが、これらの取引は中間貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当社がさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっている。

(4) 管理体制

予約等の取引業務は、関連事業部と協議のうえ経理部が主管しており、予約状況については毎月定例の経営会議に報告されている。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はない

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	当中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前事業年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
該当事項はない。	該当事項はない。	該当事項はない。

(2) 【その他】

中間配当について

平成13年10月11日に開催された取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき第77期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議した。

1株当たりの中間配当金	5円00銭
中間配当金の総額	282,661,810円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成13年11月12日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 至	平成12年3月1日 平成13年2月28日	平成13年5月25日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年11月15日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成12年11月15日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してスター精密株式会社の第76期事業年度の中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成13年11月15日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がスター精密株式会社の平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

